

港の果たす役割

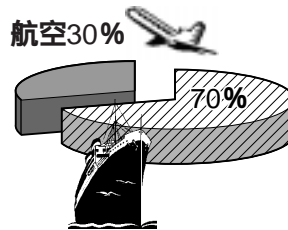
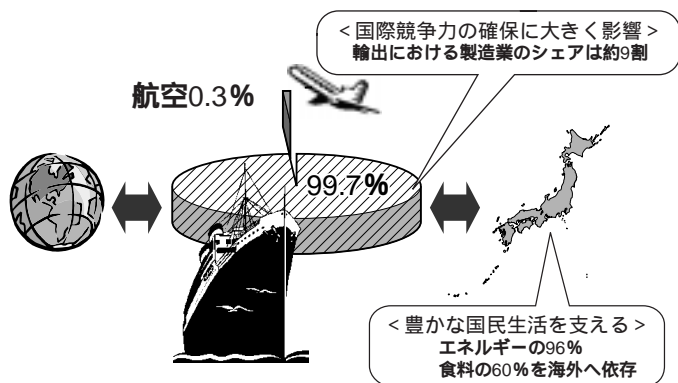
1 我が国経済の国際競争力強化及び国民生活の向上

エネルギーの96%及び食料の60%を海外に依存する資源小国である我が国においては、輸出入取扱貨物量のほぼ全て(重量ベースで99.7%)が港湾を通じて取扱われており、製造業の輸出や食料・資源の輸入などの貿易が我が国の経済及び国民生活を支えている。一方、経済のグローバル化の進展に伴い国際的視点から最適な調達先を求める企業にとっては、アジア諸国をはじめとした各国との国際分業システムの構築を図ることが必須となっている。

このような状況を踏まえ、港湾を通じた物流については、コスト、スピード、安全性及び信頼性の面で国際水準の確保を図り、我が国経済の国際競争力を強化し、国民生活の質を向上していくことが極めて重要である。

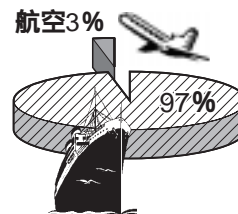
輸出入貨物の99.7%を取扱う港湾

輸出入貨物の70%は、海上貨物(金額ベース)



日本関税協会「外国貿易概況」(2003年)

コンテナ輸出入貨物の97%は、海上貨物(重量ベース)



資料：日本関税協会「外国貿易概況」(2003年) 農林水産省「食料自給表」、資源エネルギー庁「日本のエネルギー2003」及び日本銀行国際局「国際収支統計月報」

2003年貿易統計より国土技術政策総合研究所港湾計画研究室推計

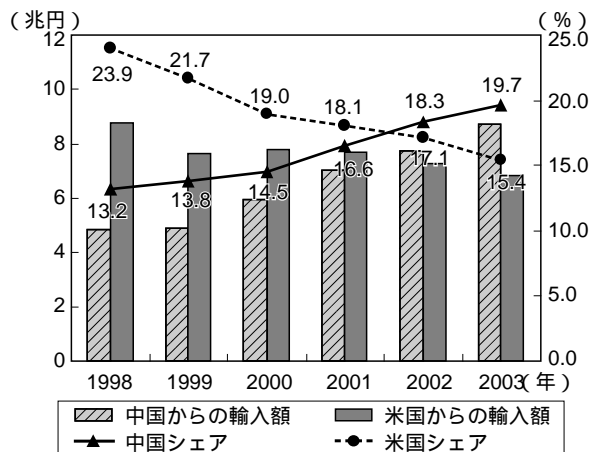
国際的な産業構造の変革に伴う貿易量の拡大

アジアを中心とした世界経済の成長により、我が国を取巻く産業・貿易構造が著しく変化しているなか、中国の経済成長と日本企業の中国進出の影響による日本国内産業の空洞化に伴い、日本発着の国際貨物が減少すると懸念されていた。

しかしながら、中国をはじめとするアジアとの貿易量拡大により我が国の対世界の貿易量は近年増加傾向にあり、特に中国との間では、完成品の輸入や、中国のWTO加盟に伴う関税率引き下げの影響等による高付加価値の部品等の輸出を中心に、二国間の国際海上貨物量増加が予想され、港湾の果たす役割はますます重要となっている。

日本の各国からの輸入額

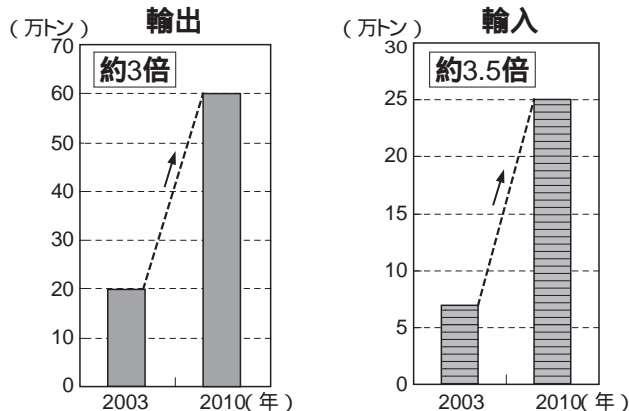
輸入面では、中国は2002年に米国を抜いて、日本の輸入相手国第1位に。



出典：日本関税協会「外国貿易概況」(2003年)

自動車部品の対中国海上貨物量

部品の現地調達率が80%から90%に増加しても、水平分業の流れは加速。2010年には輸出は約3倍、輸入は約3.5倍に。



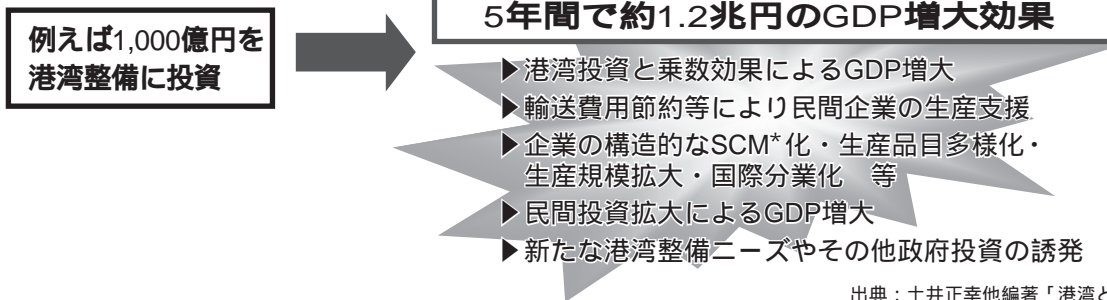
株式会社日本総合研究所調べ

輸出品の推計は、日本メーカーの自動車生産における現地調達率が現在の80%から90%に増加したと仮定した場合のもの。現地調達率が80%のままでは約120万トン(約6倍)になると予測される。

2 港湾整備の経済的インパクト

港湾整備は、投資自体とその乗数効果（労働報酬の拡大によるさらなる消費需要の増加）を通じて、短期的にGDPの増大をもたらすほか、民間企業の輸送コストの低減を通じて民間の生産活動の効率化を促進する。さらに中長期的には、輸入等を行う民間企業の生産活動について、工場の規模の拡大、企業間連携の促進、国際分業の進展等、他の公共事業に比べても優れた効果・役割を持っている。

港湾整備のGDP増大効果



出典：土井正幸他編著「港湾と地域の経済学」

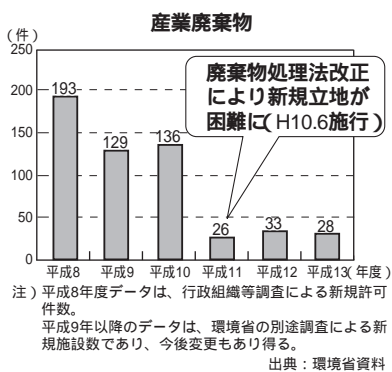
* SCM：Supply Chain Management（サプライチェーン マネジメント）の略。情報システムを利用して、部品調達から生産・物流・販売までのジャスト・イン・タイムな管理を実現する企業戦略。これにより部品在庫、製品在庫を極力減らすことによって、企業の資金的余力を高めることとなる。

3 循環型経済社会の構築

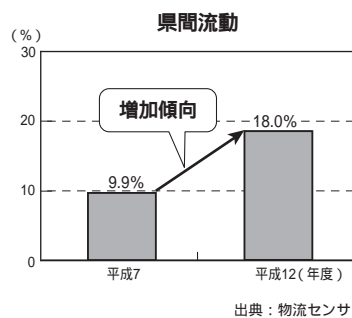
大量生産・大量消費・大量廃棄という我が国の経済社会システムは、資源・エネルギーの制約、自然環境への負荷増加、処分場のひっ迫など、限界に達しており、循環型社会の構築が急務となっている。

そのため、海上輸送による効率的な静脈物流ネットワークを構築し、循環資源の全国規模での広域的な流動を促進するとともに、臨海部においてリサイクル産業の拠点化を進めることにより、リサイクル率の大幅な向上を図ることが求められている。

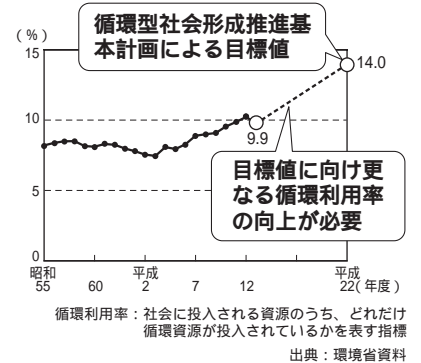
最終処分場の新規許可件数の推移



循環資源の海上輸送割合の推移



循環利用率の推移と将来目標



4 安全で安心な地域づくり

人口や資産が集中する背後圏を持つ港湾や耐震強化岸壁の空白域にある港湾において、耐震強化岸壁の整備や臨港道路の耐震強化を重点的に行うことが必要である。

また、切迫した大規模地震発生の恐れに対し、津波や地震被害の可能性が高い地域の安全確保が重要な課題となっており、臨海部人口集積地をはじめとした津波・高潮、地震による被害の恐れが高い海岸において機能低下が顕著な海岸保全施設の大規模な改修や耐震強化を進める必要がある。

全国の耐震強化岸壁の整備状況

